

# 出資法人経営状況説明書

## 1 法人の概要（令和5年6月23日現在）

### （1）基本情報

法人の名称	株式会社 広島テクノプラザ	所 管 課	商工労働局イノベーション推進チーム
所 在 地	東広島市鏡山三丁目13-26	設立登記	平成2年4月26日

基本財産等の額	100,000千円 (減資前:2,685,000千円)	うち県出資額	800,000千円 ※1	県出資比率	31.1% ※2
県以外の出資者	○国・市 900,000千円 (35.0%) (独)中小企業基盤整備機構 600,000千円 東広島市 300,000千円		○企業 870,000千円 (33.9%) (自己株式取得前:985,000千円) マツダ(株) 205,000千円 中国電力(株) 100,000千円 (株)広島銀行 100,000千円ほか		

※1 株式の取得価格を記載

※2 現時点の発行株式数に対する県の持株比率を記載

設立目的	頭脳立地構想に基づく県内産業の技術高度化を支援する中核的施設の設置・運営
業務概要	1 研究開発支援事業（貸室・研究開発機器の賃貸、技術情報提供等） 2 人材育成支援事業（技術研修、EMC対策技術研修の実施等） 3 産学官交流促進事業（各研究会事務局として講演会の開催等）

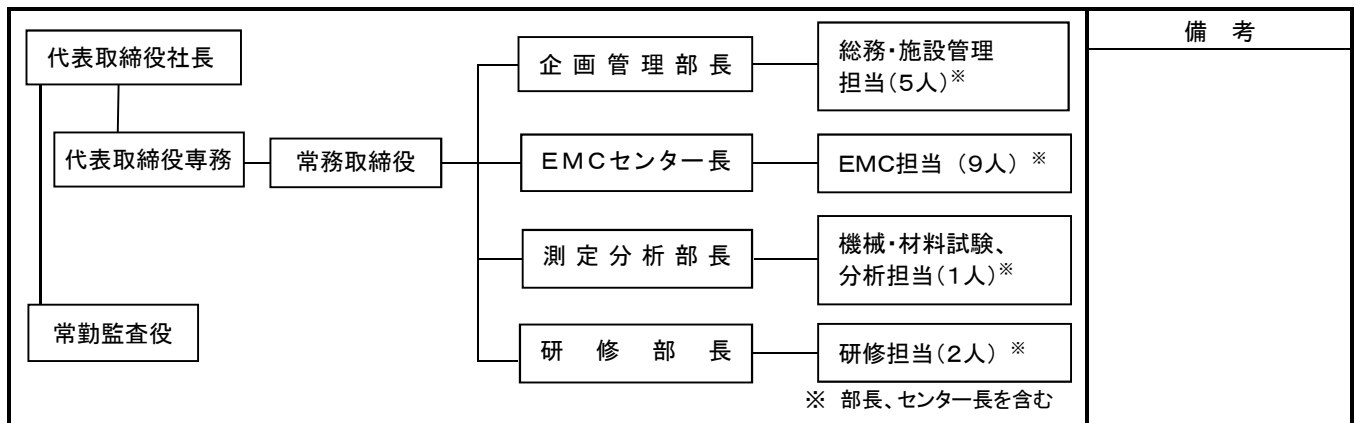
### （2）役・職員の状況

区 分	役職員数	備 考		
		県職員	元県職員	その他
常勤役員数	4人	0人	2人	2人
非常勤役員数	8人	1人	0人	7人
常勤職員数	17人	0人	1人	16人

役 職	氏 名	県職員である者	備考
代表取締役社長	菊間 秀樹		常勤
代表取締役専務	小早川 一英		常勤
常務取締役	山田 秀樹		常勤
取 締 役	梅田 泰生	商工労働局長	
取 締 役	鈴木 嘉一郎		
取 締 役	古屋 慎一郎		
取 締 役	桑原 立人		

役 職	氏 名	県職員である者	備考
取 締 役	木下 博雄		
取 締 役	小早川 孝		
常勤監査役	山藤 哲也		常勤
監 査 役	國久 政則		
監 査 役	大原 一也		

### （3）組織の概要



2 令和5年度事業計画

(1) 事業計画

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和5年度	令和4年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	347,369	335,696	11,673
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		347,369	335,696	11,673

【特記事項等】

・水道光熱費等の増を見込んだことによる増
----------------------

(2) 予想損益計算書

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和4年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	400,100	379,000	21,100	・EMC、貸室事業等の売上増
売上原価 ②	273,573	267,361	6,212	・水道光熱費、業務委託料等の増
販売費・一般管理費 ③	73,796	68,335	5,461	・人件費、水道光熱費等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	52,731	43,304	9,427	
営業外収益 ⑤	1,950	2,000	▲50	・受取利息の減
営業外費用 ⑥	—	—	—	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	54,681	45,304	9,377	
特別利益 ⑧	—	—	—	
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	54,681	45,304	9,377	
法人税等 ⑪	15,194	12,756	2,438	・収益増に伴う法人税の増
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	39,487	32,548	6,939	

### 3 令和4年度事業報告

#### (1) 事業報告

(単位：千円)

事業名	事業内容	令和4年度	令和3年度	増減
1 研究開発支援事業	・貸室や研究開発機器（EMC試験設備等）の賃貸 ・県内中小企業等への適切な技術情報提供	345,736	324,237	21,499
2 人材育成支援事業	・技術研修講座の実施 ・EMC対策技術研修の実施			
3 産学官交流促進事業	・広島県EMC研究会や広島県音・振動技術研究会等の事務局として技術講習会・講演会等を開催			
合計		345,736	324,237	21,499

#### 【特記事項等】

・修繕費、水道光熱費等の増

#### (2) 損益計算書

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減	主な増減理由
売上高 ①	401,743	374,089	27,653	・EMC、宿泊事業等の増
売上原価 ②	278,500	257,575	20,925	・修繕費等の増
販売費・一般管理費 ③	67,235	66,661	574	・光熱水費等の増
営業利益(損失) ④=①-②-③	56,007	49,852	6,154	
営業外収益 ⑤	2,276	4,162	▲1,885	・受取利息等の減
営業外費用 ⑥	0	3	▲3	
経常利益(損失) ⑦=④+⑤-⑥	58,283	54,010	4,272	
特別利益 ⑧	—	—	—	
特別損失 ⑨	—	—	—	
税金等調整前当期純利益 ⑩=⑦+⑧-⑨	58,283	54,010	4,272	
法人税等 ⑪	18,120	18,162	▲41	
法人税等調整額 ⑫	—	—	—	
当期純利益(損失) ⑬=⑩-⑪-⑫	40,163	35,848	4,314	・売上の増

## (3) 貸借対照表

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資 産	流動資産	795,621	811,511	▲15,890	・有価証券の減
	固定資産	1,312,622	1,288,431	24,191	・投資有価証券の増
	繰延資産	—	—	—	
資 産 合 計		2,108,243	2,099,942	8,301	
負 債	流動負債	34,795	54,584	▲19,788	・未払消費税、未払法人税等の減
	固定負債	19,233	23,083	▲3,850	・退職給付引当金の減
	計	54,029	77,668	▲23,639	
純 資 産	資本金	100,000	100,000	0	
	剰余金(累積欠損金)等	2,040,038	2,008,098	31,939	・当期純利益の増
	評価・換算差額等	▲85,824	▲85,824	0	
	計	2,054,214	2,022,274	31,939	
負債・純資産合計		2,108,243	2,099,942	8,300	

## (4) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

区 分		令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
資本金 ①		100,000	100,000	0	
資本剰余金 ②		1,788,103	1,788,103	0	
利益剰余金	利益準備金	4,163	3,341	822	
	圧縮積立金	—	—	—	
	繰越利益剰余金	247,771	216,654	31,117	・当期純利益の増
	計 ③	251,935	219,995	31,939	
株主資本合計 ④=①+②+③		2,140,038	2,108,098	31,939	
評価・換価差額等 ⑤		▲85,824	▲85,824	0	
純資産合計 ⑥=④+⑤		2,054,214	2,022,274	31,939	

## (5) 県からの財政的支援

(単位：千円)

区 分	令和4年度末	令和3年度末	増 減	主な増減理由
補助金等	0	0		
委託料	1,461	1,461	0	
貸付金	0	0		
その他(追加出資等)	0	0		
合 計	1,461	1,461	0	
借入金残高(期末残高)	0	0	0	
債務保証額(期末残高)	0	0	0	
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	

## 【県の財政的支援の目的・内容等】

西部工業技術センター生産技術アカデミー保守(1,461千円)

## (6) 経営健全化計画の推進状況など特記事項

- ・令和元年度までの19期連続の黒字は、新型コロナウイルス感染症の影響等により令和2年度に途切れたが、令和3年度及び令和4年度の損益収支は黒字となっている。
- ・同社の経営健全化の進展にあわせて、有償貸付け(1/2 減免)の県有地を、平成30年度から減免措置無しとして貸付けを行っている。
- ・「中期経営計画～Towards new growth!～」に基づき、令和3年度から令和5年度まで3年間は、「お客様第一主義」による価値向上、「最高の技術サービス」の実現、「ブランド力」の強化の3つの基本姿勢のもと、経営基盤の拡大と安定の実現に努めている。

## 4 損益計算書の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4年度決算 A	令和3年度決算 B	増 減 A-B	備考
I 売上高				
貸室事業	87,943	82,637	5,306	
貸会議室事業	7,730	8,141	▲ 410	
宿泊事業	22,398	16,479	5,919	
EMC事業	239,550	230,068	9,482	
機械・分析事業	21,613	19,536	2,077	
研修事業	21,176	15,897	5,279	
施設管理受託事業	1,329	1,329	0	
売上高合計	401,743	374,089	27,653	
II 売上原価	278,500	257,575	20,925	
売上総利益	123,243	116,514	6,728	
III 販売費及び一般管理費				
役員報酬	12,353	11,728	625	
給与手当	16,242	16,175	67	
賞与	3,400	3,295	105	
法定福利費	3,925	3,920	5	
退職給付費用	532	634	▲ 102	
福利厚生費	332	428	▲ 96	
旅費交通費	1,518	1,457	61	
通信費	470	537	▲ 67	
交際費	207	0	207	
減価償却費	15,260	15,182	78	
地代家賃	1,975	1,975	0	
保険料	158	142	16	
修繕費	344	1,391	▲ 1,047	
水道光熱水費	3,927	2,897	1,030	
ガソリン代	28	40	▲ 12	
消耗品費	607	947	▲ 340	
租税公課	3,569	3,760	▲ 191	
支払手数料	1,892	1,766	126	
諸会費	110	93	17	
新聞図書費	120	119	1	
貸倒引当金繰入	65	0	65	
会議費	95	80	15	
雑費	97	87	10	
販売費及び一般管理費合計	67,235	66,661	574	
営業利益	56,007	49,852	6,154	
IV 営業外収益				
受取利息	1,769	2,752	▲ 982	
雑収入	507	1,410	▲ 902	
家賃支援給付金	0	0	0	
営業外収益合計	2,276	4,162	▲ 1,885	
V 営業外費用				
支払利息	-	-	-	
雑損失	0	3	▲ 3	
営業外費用合計	0	3	▲ 3	
経常利益	58,283	54,010	4,272	
VI 特別利益				
損害保険金収入	-	-	-	
特別利益合計	-	-	-	
税引前当期純利益	58,283	54,010	4,272	
法人税、住民税及び事業税	18,120	18,162	▲ 41	
当期純利益	40,163	35,848	4,314	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。

## 5 貸借対照表の内訳

(単位：千円)

科 目	令和4度決算 A	令和3度決算 B	増 減 A-B	備考
I 資産の部				
1 流動資産				
現金及び預金	728,196	676,035	52,161	
売掛金	64,616	30,881	33,734	
有価証券	0	99,997	▲ 99,997	
前払費用	420	2,372	▲ 1,952	
未収収益	766	966	▲ 199	
未収入金	1,620	1,257	363	
未収還付法人税等	0	0	0	
未収還付消費税等	0	0	0	
流動資産合計	795,621	811,511	▲ 15,890	
2 固定資産				
(1) 有形固定資産				
建物	733,389	761,001	▲ 27,612	
建物附属設備	362,481	391,694	▲ 29,213	
構築物	18,702	17,777	925	
工具器具備品	92,305	110,084	▲ 17,778	
有形固定資産合計	1,206,879	1,280,557	▲ 73,678	
(2) 無形固定資産				
電話加入権	273	273	0	
ソフトウェア	5,452	7,583	▲ 2,131	
無形固定資産合計	5,726	7,857	▲ 2,131	
(3) 投資その他の資産				
投資有価証券	100,000	0	100,000	
出資金	6	6	0	
預託金	10	10	0	
投資その他の資産合計	100,016	16	100,000	
固定資産合計	1,312,622	1,288,431	24,190	
資産合計	2,108,243	2,099,942	8,300	
II 負債の部				
1 流動負債				
未払金	12,287	5,959	6,327	
預り金	3,472	3,506	▲ 34	
未払法人税等	8,959	17,720	▲ 8,761	
未払消費税	6,786	23,070	▲ 16,283	
前受金	3,290	4,327	▲ 1,037	
流動負債合計	34,795	54,584	▲ 19,788	
2 固定負債				
預り敷金	11,257	11,544	▲ 287	
退職給付引当金	7,975	11,538	▲ 3,563	
固定負債合計	19,233	23,083	▲ 3,850	
負債合計	54,029	77,668	▲ 23,639	
III 純資産の部				
1 株主資本				
(1) 資本金	100,000	100,000	0	
(2) 資本剰余金				
資本金減少差益	1,788,103	1,788,103	0	
資本剰余金合計	1,788,103	1,788,103	0	
(3) 利益剰余金				
利益準備金	4,163	3,341	822	
繰越利益剰余金	247,771	216,654	31,117	
利益剰余金合計	251,935	219,995	31,939	
(4) 自己株式	▲ 85,824	▲ 85,824	0	
株主資本合計	2,054,214	2,022,274	31,939	
純資産合計	2,054,214	2,022,274	31,939	
負債・純資産合計	2,108,243	2,099,942	8,300	

※端数処理の関係上、合計が一致しない場合がある。